

経済成長と所得格差

—格差の小さい経済成長戦略を考えて—*

飯川桃子、伊東香織、乙田まりさ、小松正亮、
佐藤有斗、鈴木彩、柄本篤志、山崎和哉、山本美穂

1. はじめに

本論文では、過度な所得格差は経済成長に悪影響を与えるという立場から、開発途上国の発展において所得格差を抑制しながら経済成長を実現するための発展戦略を提示することを目的とする。

はじめに、なぜ所得格差は経済成長に悪影響を与えるかを明らかにするために、所得格差を測る代表的指数であるジニ係数と、所得格差と経済成長の関係に関する先行研究を紹介する（第2節）。次に、開発途上国の発展戦略を考察する上でクズネッツの逆U字仮説とルイスの二部門モデルを参考にしながら、我々が望ましいと考える発展戦略を提示する（第3節）。さらに我々の発展戦略の妥当性を確認するために、第3節で提示した戦略を「東アジアの奇跡」の代表格である台湾の経済発展過程にあてはめて分析する（第4節）。最後に、以上の理論や前例を踏まえ我々の研究のまとめを記す（第5節）。

2. 問題提起

現在、先進国の経済成長が鈍化する中、開発途上国の中でも目覚ましい経済成長を遂げて、中国を筆頭にブラジル、インド、ASEAN（東南アジア諸国連合）などに代表される新興国と呼ばれる国々が出現している。しかしこれらの国々も様々な問題を抱えており、そのひとつに所得格差の拡大がある。例えばタイやブラジルでは所得格差に起因するデモが生じており、また中国では格差拡大が社会主義体制との矛盾としてクローズアップされている。そこで、本節では経済学の観点から所得格差が経済成長の障害となるか否かを検

* 社会科学総合学術院トラン・ヴァン・トゥ教授の指導の下に作成された。

証する。その後、この検証結果をもとに、開発途上国の発展戦略を立てるにあたって、我々は所得格差に関してどのような立場をとるかを示したい。

本研究においては、所得格差を測る代表的指数としてジニ係数を用いる。これはローレンツ曲線¹⁾を元に算出される指数で、0から1の値をとる。その数値が0に近いほど平等であり、1に近いほど不平等であることを示す。ジニ係数²⁾が0.4を越えると社会騒乱が発生する可能性が高まるとされる。

所得格差が経済成長に与える影響に関しては悪影響を及ぼすという主張がある一方、影響はないとする見方もある。所得格差を肯定する立場をとる論者の多くは、経済成長において公平よりも効率を優先する考え方に基づいている。新自由主義³⁾の思想に基づく政治・経済体制はこれに当てはまる。この立場が支持される根拠として第一に、経済成長、特に工業化には投資が不可欠だが、投資を行うために必要な貯蓄は発展初期段階では一般大衆よりも富裕層のほうが保有しやすいと考えられる。第二に、当初は成長の恩恵を富裕層が受けやすいが、やがて経済全体に波及していくトリクルダウン効果が期待できるため、発展の初期段階では所得格差は是認されるというものである。

他方、所得格差は経済成長に悪影響を与えるという立場の論者は経済成長において効率よりも公平を重視する考え方をとる。これは厚生経済学などで取り上げられることが多い。この主張は、ジニ係数が0.4以上となるような過度な所得格差は社会騒乱の原因となり、結果として成長を阻害するという考え方に基づく。また、厚生経済学では社会全体に対する効用（あるいは恩恵）を最大化することを目的とする。所得の再分配制度はたしかに富裕層の意欲を阻害するとの批判がある。しかし、所得の限界効用逓減の法則から、一定額の収入を得ることに対する低所得者層の恩恵の増加は富裕層の損失に伴う恩恵の減少を上回るため、社会全体としての効用は増加する。このため、所得の再分配制度は是認されると主張する。

これらの議論は双方に正当性があり、その優劣は判断しづらい。そこで、今度は実証的に所得格差が経済成長に与える影響を見ることにしよう。IMFのレポート（Ostry, Berg and Tsangarides, 2014）では、所得格差の程度が向こう10年の経済成長率に与える影響を見たところ、所得格差の代理変数であるジニ係数と経済成長率は逆相関関係にあることが明らかにされた。IMFはこれまで所得格差に関してあまり関心を示していなかったが、このレポートで所得格差が拡大することの危険性に関して、初めて明確な立場を示したことは注目に値する。

このように、所得格差と経済成長はトレードオフの関係にあると言える。従って、所得格差が過度に拡大することを避けながら、経済成長を遂げていくことが求められる。次節以降では、そのための具体的な発展戦略について検討していく。

3. 分析枠組み

本節では最初に、発展戦略を考察する前提として一国における発展の初期段階を見た上で、発展に関する理論について確認する。

3-1. 発展の初期段階の特徴

発展の初期段階にある開発途上国では、一般的に工業部門は発達しておらず、農業中心の産業構造となっている。そして、農業部門では大量の余剰労働力を抱えた状況にある。また、当然のことながら国民の大部分が低所得水準にある。したがって、農業部門における余剰労働者に雇用機会を提供し、低所得者層の生活水準を引き上げる発展戦略が求められる。

3-2. 所得格差と経済成長に関する理論および仮説

本項では低所得段階にある国の発展戦略を考察するにあたり、二つの理論を提示する。一つ目は経済成長と所得格差の理論であるクズネッツの逆U字仮説⁴⁾である。

この仮説は、経済成長と所得格差との関係を説明したものである。クズネッツは、先進諸国の発展過程を分析し、経済発展が進むにつれて所得格差は拡大するが、一定の段階を迎えると縮小していく傾向にあることを示した。この関係は経済発展段階を横軸に、所得格差の度合いを示すジニ係数を縦軸にとると、逆U字の形状で表すことが出来るため、クズネッツの逆U字仮説と呼ばれる。

我々は、発展の初期段階では所得格差の拡大は避けられないとするならば、この曲線のピークを低く抑える発展戦略が必要と考えた。

先にも述べたように、経済成長に伴い、農業部門に存在する余剰労働者に就業機会が提供されると、その結果低所得者層の所得水準の向上が期待できる。就業機会の増加のためには工業化が重要となる。この工業化に伴う経済成長の過程を把握する上で、我々はルイスの二部門モデルを参照する。

ルイスモデルによると、初期段階にある農業中心の国で工業化が開始すると、農業部門の余剰労働者が工業部門へ移動し始める。これは以下のメカニズムによる。農業部門の賃金は、最低生存水準で固定されている。このため、近代的部門である工業部門は農業部門から最低生存水準の賃金で労働者を雇用しようとするが、実際はそれ以上の賃金を支払う必要がある。なぜなら農村部から都市部への移動コストや就業準備に必要な費用、そして労働者の賃上げ要求等を考慮したプレミアムを付加する必要があるからだ。工業部門においてそれに見合った賃金を支払うことができれば、農業部門から工業部門に、より高い賃金を求めて労働者は移動するのである。こうして、農業部門からの労働力吸収によって

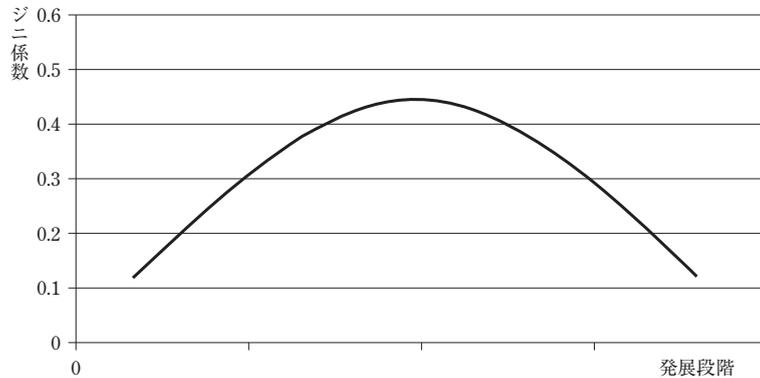


図1 クズネッツの逆U字仮説

(出所) 著者作成。

(注) ジニ係数とはローレンツ曲線を元に算出される指数で、0から1の値で表される。その数値が0に近いほど平等であり、1に近いほど不平等であることを示す。

工業化が促進されるが、このプロセスは農業部門の余剰労働力が工業部門に全て吸収されるまで続く。そして余剰労働力がなくなって以後、工業部門が農業部門から労働者を更に雇用するためには、より高い賃金を支払わなければならない。この結果、賃金は上昇し始める。この賃金が増し始める時点はルイスの転換点と呼ばれる。

ルイスモデルを踏まえると、開発には工業部門の発展を通して農業部門の余剰労働力を雇用していくことが重要となる。一般的に農業部門は工業部門に比べて生産性が低いため、この過程で農工両部門間での所得格差は拡大するだろう。我々はこの時点をクリックネッツの逆U字曲線において格差が拡大する初期段階に当たると考察した。そのため、この曲線のピークを抑える戦略として、労働移動時に広がる部門間格差を抑えることが必要となる。そして、工業化の過程で拡大する格差を抑えるためには、工業部門同様、農業部門の発展も欠かせないと考えた。なぜなら、労働力が吸収されていく農業部門での生産性の向上は、生産量の増大を通して平均所得を増加させるからである。

以上の考察から、我々は、所得格差の小さい経済成長を実現していくためには、農工両部門の発展を進めることによって労働移動を促す戦略を構築することが必要である、と考えた。

3-3. 発展戦略

以上の議論を踏まえ、開発途上国が格差の小さい経済成長を遂げるための発展戦略を考察する。そこで以下では①農業部門の発展、②工業部門の発展、③段階的な教育システムの発展の3点について考察を行いたい。

①農業部門の発展

ルイスモデルに従えば、工業部門の発展を促すことで農業部門から工業部門への労働移動が起こる。余剰労働力の消失以降も労働力吸収が進むと農業従事者が減ることで、農業部門での生産量が減少する。このため、従来の生産量を維持、あるいはそれ以上にするためには、生産性を向上させなくてはならない。

では、農業部門の生産性を上げるためにどうしたらよいただろうか。第一に、農地改革による自作農の増加が求められる。開発途上国の農業部門では、地主が小作農に土地を貸す代わりに自作農は地主に小作料を支払うという伝統的制度が支配的である。こうした状況では小作農は小作料を払うため労働に見合った収入が得られず、また労働に対するインセンティブが削がれてしまう。そこで農地改革を行うことで、小作農に土地を所有させることが重要となる。小作農は自作農になることで小作料を払う必要がなくなり、彼らの労働意欲は増大するだろう。そして生産活動の活性化が見込まれ、所得の向上が期待できる。

第二にインフラ整備を進めることで生産性を向上させることも必要となろう。例えば、灌漑などの整備、新しい生産設備を導入することで生産性を高めることができる。また、品種改良を進めることで従来よりも高付加価値の農産物の生産が可能となろう。

以上の取り組みを経て、農業部門の生産性が高まり、農民の所得が増加するだろう。その結果、工業部門との所得格差が大幅に拡大することを阻止することが期待できる。

②工業部門の発展

経済発展の初期段階にある国では工業部門が未発達で、国際競争力が弱い。開発途上国が発展を遂げていくためには、工業部門を発展させることが重要である。まず初めに、輸入代替工業化を行い、国内産業を育成・成長させる。しかし国内産業が成長しても、発展段階がまだ初期の国内市場は需要規模に限界があり、すぐに飽和状態に陥ってしまうだろう。そこで次段階として、海外市場を販路に据える輸出志向型工業化を進めることが必要となる。この段階では、先進国と比べた場合、安価な労働力に比較優位があるので、労働集約的な製品の生産・輸出が適している。こうして、労働集約的産業を中心に海外に輸出することを通じて生産量が増加する。それに伴いさらに労働投入が必要となるので、雇用拡大につながるプロセスが確立できよう。なお、こうした段階にある国々では比較的資本の少ない中小企業が労働集約的産業に従事している傾向が強いため、中小企業のビジネス環境を整備することが雇用の創出につながると考えられる。

まとめると、輸入代替工業化を経て輸出志向型工業化を図りながら工業部門の発展を目指す。その過程で、中小企業を中心とした労働集約的産業の発展に重点を置くことが望ましいと言える。

③発展段階に見合った教育システムの整備

ここでは、これまでの農業・工業両部門の発展に関する議論を踏まえて、発展をより促すものとなる教育の重要性について論じたい。開発途上国では教育制度が十分に整備されておらず、工業部門で必要とされる能力・スキルを持った労働者の育成が不十分なことが少なくない。このような教育システムの不備は農工間労働移動を妨げ、雇用の機会を逃す原因となっている可能性がある。そこで、我々は教育を段階的に改善していくことが重要と考える。

まず、第一段階では、児童に将来いかなる職業にも共通する、読み書き・計算などの最低限の知識や技術を身に付けさせるために初等教育・中等教育の無償義務化などの策を講じて、初等・中等教育就学率を高める必要があろう。

第二段階では初等・中等教育の質の改善が求められる。発展の初期段階にある国では、特に農村部を中心に児童が就学しても、経済的な状況に加えて、長時間の通学、あるいは学校など設備の整備が不十分などの理由から、就学の継続が困難となる児童が少なくない。こうした状況を改善するためには、道路網を整備し学校へのアクセスを容易にすることや、学校設備の充実を図ることが重要となる。また教員や教育カリキュラムの地域間格差をなくし、教育の質や機会の偏在を是正することも必要だろう。

第三段階では、高等教育を充実させることで、経済発展に伴って変化する企業の需要に対応した人材を育成・供給することである。これを実現するために、高度な技術スキルを有する専門家養成学校の設立や、大学と企業との連携促進などが求められよう。

以上のような教育システムの段階的な改善により、農工両部門の発展がより促進されるだけでなく、高度な教育・研究活動に基づく発展基盤も醸成される。

以上見てきた三つの要素を実現させることで以下のような効果が期待できる。開発途上国では工業化により経済発展が促され、その過程で農工間労働移動が進む。そして農業部門の生産性の向上は農工両部門間の格差縮小に資するものとなろう。さらに、農村・都市部でのインフラや教育機会の格差是正などを通して農工両部門の発展がより促進されると考えられる。

4. ケーススタディー：台湾の経済発展過程の分析

1993年に世界銀行は、日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイの8カ国・地域を取り上げ、これらの国・地域（HPAEs：High-Performing Asian Economies）が格差の小さい状態を維持しながら経済成長を遂げたことを紹介し、そのパフォーマンスを「東アジアの奇跡（The East Asian Miracle）」と呼んだ。実際、

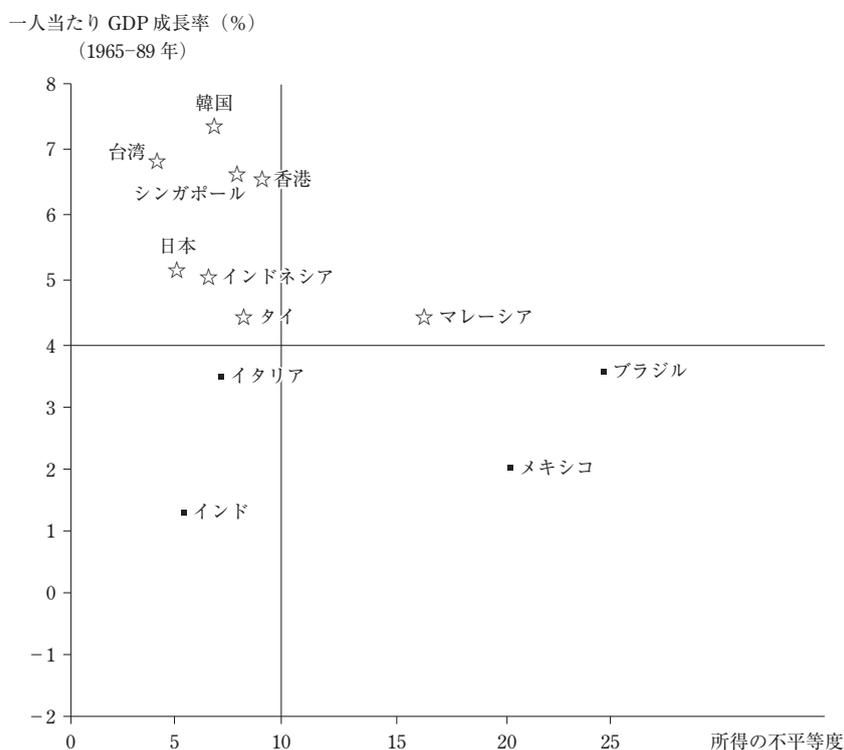


図2 HPAEs とその他の国々の所得格差と経済成長率のバランス

(出所) 世界銀行 (1994) より作成。

(注) HPAEs とは日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイの8カ国・地域の総称。

HPAEs の所得格差の状況と経済成長の関係を見てみると、1965年から1989年にかけて図2のように他の先進国、新興国と比べて、1人当たりGDP成長率は高い一方、所得格差が総じて小さいことが分かる。その中でも台湾は所得格差が大幅に拡大することなく経済成長を遂げた。実際、台湾のジニ係数の推移をみると、現在に至る発展過程において、社会騒乱が起きやすいと言われるジニ係数水準 (0.4以上) を上回ることは一度もなかった。

そこで、我々の発展戦略に台湾の経済発展を当てはめて検証することで、その妥当性を示していきたい。第3節で説明した農業部門、工業部門、教育部門の3つの観点からみていく。

4-1. 農業部門の発展

台湾の農業部門では、戦後すぐに農地改革が段階的に行われた。小作人の収穫時の取り分を50%から62%へと引き上げることを定めた「三七五減租条例」や、政府が強制的に

地主の土地を買い上げ、小作人に売却することを定めた「耕者有其田条例」が制定された。その結果、1950年には自作農36%、小作農64%の割合であったが、農地改革を経て65年には自作農67%、小作農33%の割合で農民の構成が変化し、自作農の割合が増加した。自作農の割合が増加したことで、以前よりも多くの農民が労働へのインセンティブを高め、農業部門では生産量が増加したのである。

農地改革に加え、戦後の台湾では、耕地利用の高度化、生産物の多様化、品種改良といった取り組みが農業生産性の向上に寄与した。耕地利用に関しては、水利事業の発達と多毛作の発達という2点からみることが出来る。水利事業では、1954年から68年の間に排水面積が7倍近くに拡大した。また、ポンプの台数が1960年から68年にかけて5倍近く増加し、地下水のくみ上げによる欠水地帯への灌漑面積の拡大が進んだ。多毛作の発達は、全農地に占める作付け延べ面積の割合である耕地利用率の変遷から確認することが出来る。耕地利用率は1940年代には130%台であったが、1960年代には耕地の規模や地域に関わらず、200%近くにまで高まった。その一方で、農生産物の多様化が進んだ。例えば、バナナ、マッシュルーム、落花生、大豆といった作物の農業総生産額に占めるシェアが上昇した。また、主要農作物である米、サツマイモについては品種改良が進み、収穫量が増加した。特に米は単位面積当たりの収穫量が1939年からの30年間で45%増加した。

このように台湾の農業部門では農地改革に加え、灌漑の普及・拡大、品種改良や農作物の多様化を通じて、農業生産性が飛躍的に向上した。

4-2. 工業部門の発展

台湾では中小企業が輸出志向型工業化と労働集約的産業の両方で重要な役割を果たし、戦後の台湾経済は中小企業を中心として発展を遂げた。

まず、輸出志向型工業化から見てみよう。台湾は官民二重構造をとっており、国有企業が国内市場を独占していたため、民間の中小企業は需要を海外市場に求めた。台湾は輸出志向型工業化を推し進めるために、輸出振興策の一環として、1959年に「外国人投資条例」を制定、1965年には「輸出加工区」を設置した。どちらの政策も輸出の主たる担い手となる外資系企業を呼び込むためのものである。

自力で海外の市場を切り開く力がなかった中小企業は外資と連携した。中小企業は、外資と連携することで、外資の持つ技術やノウハウを吸収することができた。また、中小企業は外国から原材料を輸入し、それを安価で豊富な労働力を使って組み立て、製品を輸出する輸出加工業の中心的担い手となった。なお、外国からの受託生産だったため、外国市場への直接的な販売チャネルを持っていなくても、輸出を拡大することができた。これらの結果として、台湾の輸出額は1960年代から急増した。

では、このような経緯の中で労働集約的産業がどのようにして成長していったのだろうか

か。台湾は、戦後電子産業や金属業をはじめとする製造業を中心として発展し、輸出加工工業を担うことが多かった。1966年には労働者数の割合で中小企業は43%であったが、76年には60%まで増加しており、中小企業は雇用の吸収率が概して高いが、台湾ではより多くの雇用が創出されたことがわかる。

4-3. 教育システムの整備状況

農業部門と工業部門の両部門の発展において欠かせない教育の状況について見よう。台湾では1947年に小学校の義務教育化が決まり、1968年には中学校の義務教育化も決定された。また同年に小学校の教育費が無償化された。結果として、1960年には小学校への就学率はほぼ100%に達し、同様に中学校の就学率も1980年代にはほぼ100%に達した。

最後に、今まで見てきた各部門の発展の結果として、台湾は本当に格差の小さい経済成長を実現したのか否かについて検証する。

台湾では1960年代後半以後、急速な経済発展を遂げたが、この時期のジニ係数は大きく上昇することなく、社会的混乱の危険水準となる0.4を上回ることはなかった。つまり、格差を過度に拡大させることなく経済成長を実現させたといえる。

5. おわりに

結論としてこれまで述べてきたことをまとめたい。

開発途上国が格差の小さい経済成長を成し遂げるために必要な発展戦略は以下のようなものである。まず、輸出志向型工業化を労働集約的産業に重点を置きながら促進させる。開発の初期段階では、農業部門の余剰労働力を低廉な賃金で吸収することが比較的容易だからである。しかし工業化を通じた発展の過程で、農工両部門間の所得格差が拡大する可能性がある。所得格差を大きなものとしなないためには農業部門の発展が必要である。そのために、農地改革によって自作農を増加させて生産意欲の向上を図る。また、灌漑設備などの整備や技術革新、更には品種改良を進めることによって、農業生産性を向上させ、農業部門の所得水準を高めていくことが求められる。なお、農工両部門が発展を遂げていく上で、教育の果たす役割は無視できない。教育の段階的充実、農業から工業への労働移動を促進させ、工業部門の発展を促進させる役割も担うからである。これらのプロセスを開発途上国が辿ることにより、格差の小さい経済成長を成し遂げることができると考えられる。

注

- 1) 横軸に世帯数、縦軸に世帯所得をとり、所得の低い順に並べて世帯間の所与分布をグラフ化したもの。所得の分配が均等であれば曲線は45度線と一致し、分配が不平等なほど曲線は下方に膨らむ。
- 2) ジニ係数の算出方法は45度線とローレンツ曲線で囲まれた部分の面積を各軸と45度線を辺とする三角形で割って求められる。
- 3) 国家は発展過程そのものには干渉しないが、経済秩序の形成は担うという社会思想。
- 4) アメリカの経済学者サイモン・クズネッツは、横軸に一人当たりGDP、縦軸にジニ係数をとって欧米諸国の経済発展段階をグラフ化し分析した結果、共通して逆U字型の曲線が描けることを発見した。

引用文献

- [1] 朝元照雄 (2004) 『開発経済学と台湾の経験—アジア経済の発展メカニズム』 勁草書房
- [2] 井野隆一 (1996) 『戦後日本農業史』 新日本出版社
- [3] 大川一司・小浜裕久 (1993) 『経済発展論』 東洋経済新報社
- [4] 大来洋一 (2010) 『戦後日本経済論』 東洋経済新報社
- [5] 斎藤一夫 (1972) 『台湾の農業 上』 アジア経済出版会
- [6] 世界銀行／白鳥正喜・海外経済協力基金開発問題研究会訳 (1994) 『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』 東洋経済新報社
- [7] 園田哲男 (2005) 『戦後台湾経済の実証的研究』 八千代出版
- [8] 中央大学経済研究所 (1975) 『戦後の日本経済』 中央大学出版部
- [9] デイヴィッド・N・ワイル著／早見弘・早見均訳 (2010) 『経済成長』 第2版, ピアソン桐原
- [10] トラン・ヴァン・トゥ (1996) 『ベトナム経済の新展開—工業化時代の始動』 日本経済新聞社
- [11] —— (2010) 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ』 勁草書房
- [12] 橋本寿明 (2001) 『戦後日本経済の成長構造』 有斐閣
- [13] 花原二郎 (1992) 『戦後日本の経済と貿易』 筑波書房
- [14] ハリー・T・オオシマ著／渡辺利夫・小浜裕久訳 (1989) 『モンスーンアジアの経済発展』 勁草書房
- [15] 平川均・劉進慶・崔龍浩 (2006) 『東アジアの発展と中小企業—グローバル化のなかの韓国・台湾』 学術出版会
- [16] 水谷允一 (1991) 『戦後日本経済史—生産・流通・消費構造の変化』 同文館出版
- [17] 森秀夫 (1984) 『日本教育制度史』 学芸図書
- [18] 渡辺利夫・朝元照雄 (2007) 『台湾経済入門』 勁草書房
- [19] Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides (2014) “Redistribution, Inequality, and Growth,” <http://www.imf.org/external/pubs/ft/sdn/2014/sdn1402.pdf> (アクセス 2014/11/24)